

AIエージェントによる「検索式を組まずに特許調査」の信頼性評価

エグゼクティブサマリー

「検索式（ブール式）を組まずに、自然文の入力だけで特許調査を進められる」という提案は、“一次スクリーニング（候補文献の広い拾い上げ）”や“要約・分類・可視化”の効率化という点では現実的な価値があります。一方で、高い再現率が要求される先行技術調査（新規性・進歩性）やFTO（侵害予防）で、AI検索のみを根拠に「漏れがない」と主張できる水準に達していると一般化するのは難しい、というのが現状の到達点です。特許検索が本質的に「反復的・戦略的」な営みであること（複数の探索方針、検索管理、意味の揺れ・同義語・分類・翻訳・権利状態などを跨いだ検討が必要）を踏まえると、“**検索式ゼロ**”はユーザー体験の訴求であって、実務の完全代替ではなく、実装面でも人間の介入を前提とした設計が妥当です。¹

具体例として、Tokkyo.Ai（AI.Tokkyo相当）は「技術メモ等を入力→意味ベースで探索（キーワード一致に依存しない）」をうたい、検索～分析～提案までを複数AIで自律実行し、プロセス可視化（説明可能性・検証可能性）を特徴に掲げています。² 一方、Patsnap側（WIPO資料掲載）では、語ベクトル型の従来AIとLLM的セマンティック理解の併用を示し、特許番号やテキスト入力で類似技術を探る“Semantic Top 100 Accuracy 78%”などの指標を提示しています（ただし、ベンチマーク定義は独自で、第三者比較が難しい点に留意が必要）。³

結論（信頼度の明示）

- **短期（～1年）**：「補助ツールとしては高い有用性」だが、「これだけで網羅性を担保」は不可（信頼度：中）。⁴
- **中期（1～3年）**：長文対応・特許特化モデル・検証ログ整備が進み、一次探索～報告書ドラフトの信頼性は上がる一方、対立文献の漏れゼロは依然困難（信頼度：中～やや高、ただし用途限定）。⁵
- **長期（3～7年）**：検索～推論の“監査可能性（auditability）”と“評価ベンチマークの標準化”が進めば、実務の中核により深く統合されうるが、生成AIの性質上、**最終判断の証拠性は「検証可能な根拠提示（引用・再現・版管理）」の設計に依存し続ける**（信頼度：中、上限は設計・運用次第）。⁶

背景と論点整理

「検索式を組まずに特許調査」という表現は、実装上は大きく次の2～3類型に分かれます。

第一に、**自然文クエリ（あるいは特許番号・技術メモ）を入力し、類似特許をランキング提示する“セマンティック検索”**です。Tokkyo.Aiは「入力内容を分析して類似度順に最大300件表示」など、類似度ベースの提示を明示しています。⁷ 第二に、**AIが裏側で検索式（キーワード・分類・同義語）を自動生成し、複数回の検索を回す“エージェント型”**です。Tokkyo.Aiの「Deep Search→Deep Analysis→Deep Proposal」のように、検索・分析・提案書ドラフトまでを一気通貫で自律実行する構想はこの方向性です。⁸ 第三に、検索結果（候補集合）に対して**生成AIが要約・比較・マッピング・レポート生成を行う**段階です。⁹

特許調査実務の観点では、ここで「何を信頼性と言うか」を分解する必要があります。候補文献の拾い上げ（リコール）と、最終判断（関連性・新規性・進歩性・クレーム解釈や権利状態の評価）は別物です。英国の知的財産庁の委託研究（英国知的財産庁¹⁰ ×カーディフ大学¹¹）は、特許検索が「複数回の検索・多様

な戦略・検索管理」を伴う高度にインタラクティブなプロセスであることを前提にし、現状AIのみで完全自動化の提供は難しいと結論づけています。¹²

技術的手法と信頼性のボトルネック

典型的な技術スタック

実務で「検索式を組まない」体験を成立させるために、一般に組み合わせられる要素は次の通りです（各社の実装詳細は非公開である場合が多く、以下は“業界典型”の整理です）。

- **LLM（生成AI）**：ユーザー入力（技術メモ、課題、発明の要点）を構造化し、同義語・関連概念・分類候補を提案し、検索・分析・要約の手順を制御する。Tokkyo.Aiは「複数AIが役割分担」し、検索・分析・提案の過程も可視化としています。⁹
- **ベクトル検索（埋め込み）**：特許本文（請求項・要約・明細書）やNPLをベクトル化し、近傍探索で類似文献を拾う。Patsnap（WIPO資料）では、語ベクトル型の従来AIとLLMの意味理解を併用する説明があり、テキストまたは特許番号入力で類似技術を探るとされています。³
- **RAG（Retrieval-Augmented Generation）**：検索で得た根拠文献をコンテキストに入れて生成させ、回答・要約の根拠を“引用つき”で出す（設計が良ければ、捏造の抑制・説明性向上に寄与）。ただしRAG自体も検索の質に強く依存し、誤検索やノイズに引きずられることがある、という議論が整理されています。¹³
- **ファインチューニング／ドメイン適応**：特許ドメイン固有表現（長文・技術語・法律語）に合わせて表現学習を最適化する。特許ドメインNLPは、一般領域の成功ほどには単純移植できず、ドメイン特性理解が重要とするサーベイがあります。¹⁴
- **プロンプト設計**：入力の仕方（範囲、制約、目的、出力形式、根拠提示）で結果が大きく変わる。日本弁理士会¹⁵のガイドラインは、生成物の正確性が保証されないこと、弁理士が正確性確認の責任を負うこと、プロンプトが結果品質に影響すること等を明示しています。¹⁶

なぜ「検索式ゼロ」でも漏れが起きるのか

特許検索の難しさは、（A）対象文書が極端に長い、（B）技術語と法律語が混在し、同一概念の表現揺れが大きい、（C）翻訳・分類・出願経過・ファミリーなど“周辺情報”を跨いで判断する必要がある点にあります。特に長文性は、Transformer系モデルの扱いにくさ（入力長制限、分割戦略の難しさ）として学術的にも繰り返し指摘されています。¹⁷

この難しさは、学術ベンチマークでも定量的に現れます。例えばCLEF-IP（先行技術検索）相当の設定で、BM25等のレキシカル手法に、文分割+SBERT埋め込み+再ランキングを重ねて改善しても、P@10やR@10が“高い”とは言えない水準で推移します（後述の表参照）。¹⁸

参考アーキテクチャ（実務寄りRAG+エージェント）

flowchart TD

```
A[入力: 技術メモ/発明概要/特許番号] --> B[構造化: 課題・手段・作用効果・要件抽出]
B --> C[検索計画: 類義語/分類/除外条件/対象国・期間]
C --> D1[レキシカル検索(BM25/ブール)]
C --> D2[ベクトル検索(埋め込み近傍)]
C --> D3[引用/ファミリー/分類グラフ探索]
D1 --> E[候補統合・重複排除・スコア融合]
D2 --> E
D3 --> E
```

E --> F[人手レビュー(スクリーニング/タグ付け)]
F --> G[RAG要約・比較・クレーム対比・論点整理]
G --> H[監査ログ: 検索条件/版/根拠引用/再現手順]

この設計で重要なのは、生成AIを“検索の代替”ではなく“検索とレビューを回すオーケストレータ+文章化装置”として位置づけること、そして監査ログ（再現性）を最初から要件に入れることです。Tokkyo.Aiが「プロセス可視化」「検証可能性」を前面に出しているのは、まさにこの実務要請（説明責任）に沿った方向性と解釈できます。⁸

データ品質と運用

カバレッジと更新頻度の現実

「検索精度」はアルゴリズムだけでは決まりません。収録範囲（どの国・どの年・どの種別が入っているか）と、更新頻度（公開から検索可能になるまでの遅延）が、再現率・漏れに直結します。

- Tokkyo.Aiは、少なくとも“収録範囲の一部”として、日本（1989年～）、米国（2005年～）、中国（1985年～）、韓国（1968年～）、欧州（1978年～）、国際（1978年～）等を掲げています（ただし「一部」であり、完全な網羅表ではない）。¹⁹
- 世界知的所有権機関²⁰のPATENTSCOPEは、各国コレクションごとの更新頻度と最新更新日を公開しています。PCTについては“Daily”更新が明記され、ページ自体が（東京時間で）2026年2月12日更新となっています。²¹
- Espacenetは欧州特許庁²²が提供する無償DBで、技術情報を1782年から現在まで提供すると説明されています。²³ また、データの更新が日次である旨や国によって反映速度が異なる旨がヘルプで示されています。²⁴
- 無償DBについて、権利状態など“完全な最新性”が保証されないため、最終的なステータス確認は各国レジスターに当たるべき、という注意喚起も公的・業界資料で繰り返されています。²⁵
- 日本の制度面でも、公報とJ-PlatPatの経過情報が一致しない場合がある（公報は再発行されないが、J-PlatPat経過情報は電子ファイル反映）こと、J-PlatPat経過情報も更新契機がない場合があることが日本国特許庁²⁶ FAQで明示されています。²⁷

さらに、有償DBや準商用系では更新頻度が明確に示されることがあります。例えばLensは更新頻度を週次へ増やし、公開から24～48時間程度に遅延を短縮した旨をリリースで言及しています。²⁸ QuestelのFamPatは“毎週日曜更新”とFAQで明記しています。²⁹

メタデータの正確性と“調査の証拠性”への影響

特許調査で揉めやすいのは、「その時点で何を検索できたか」「どの版のデータだったか」「検索条件は何か」です。更新遅延・名義変更・補正・訂正・レジスター反映のタイミング差がある以上、AI検索が提示した“結論”だけを保存しても、後から再現できない可能性があります。公的にも、J-PlatPatと公報の関係は「同等情報を蓄積し検索機能を付加したものだが、公報そのものではない」と整理されています。²⁷

したがって、AIエージェント型の特許調査が“信頼できる”ための必要条件は、（1）データ範囲の明示、（2）更新日・版・ソースの明示、（3）検索条件とフィルタの保存、（4）根拠箇所へのリンク（段落・請求項単位）です。Tokkyo.Aiが「検索式や分析過程まで、プロセスを可視化し検証できる」とする方向性は、まさに証拠性確保の要請に対応する設計思想と位置づけられます。⁸

評価指標と実証エビデンスの読み方

指標の定義と、特許検索での“見かけの罫”

指標として挙げられた再現率・適合率・F1などは、情報検索の標準です。英国IPOの研究でも、Precision/Recallとその定義、そして大規模コレクションでは全数ラベリングが非現実的なためPrecision@kを評価に使う、といった基本が整理されています。³⁰

ただし、特許実務で重要なのは「平均指標」だけではありません。

- ・**新規性・無効化の観点**：致命的な1件を見つければ足りる局面もある一方、クレーム解釈次第で“効く文献”が変わるため、候補集合の質（上位kの関連率）だけでなく、探索の幅（再現率）が重要です。IPO研究は“総再現率が常に必要とは限らない”という現場観も述べますが、実務上は“見つけてはいけない漏れ”が存在し得る点に注意が必要です。³¹
- ・**FTO**：権利状態・クレーム版・国別の範囲など“メタ情報”が結果の意味を左右するため、本文類似だけでは不十分になりがちです。無償DBでもステータスは各国レジスターでの確認が推奨されます。³²
- ・**ランドスケープ**：多少の漏れよりもトレンド把握が主目的なら、AIの要約・分類・可視化の価値が出やすい領域です。³³

定量エビデンス（研究・公的検討・ベンダー指標）の位置づけ

下表は、「検索式不要」体験に近いセマンティック検索／AI支援が、どの程度の“数値的根拠”とともに語られているかを俯瞰したものです。ここで重要なのは、**(A) ベンチマークの定義がツール間で揃っていない、(B) 評価データセットや関連性定義が違えば数字は比較できない**という点です。³⁴

区分	例	公開されている定量情報（抜粋）	読み方（実務上の含意）
学術ベンチマーク（先行技術検索）	CLEF-IP設定での再ランキング研究	例：P@10=0.093、R@10=0.229、MAP@10=0.132等（RPRS w/freq + Ch.2）。 ¹⁸	大規模・長文の“真正面の先行技術検索”は依然難しい。上位10の精度が十分でないなら、結局は反復探索・補助線（分類/引用/キーワード）併用が必要。
公的検討（実務プロトタイプ評価）	英国IPO委託のAI支援先行技術検索	関連/非関連の二値で、全体Precisionが平均38%（34～50%）、P@10が30～50%（上位1ページで関連3～5件）等。 ³⁵	“初期候補を出す”用途では有用だが、上位結果にも非関連が多く混ざる。人手のふるい分けを前提に設計すべき。
ベンダー独自指標（セマンティック検索）	Patsnap（WIPO掲載資料）	“Semantic Top 100 Accuracy 78%”など独自定義のトップ100精度を提示。 ³	ベンダー内の改善指標としては意味があるが、第三者比較には定義・データが必要。自組織の案件で再検証すべき。
ベンダー公表の機能仕様	Tokkyo.Ai	「入力内容を分析し類似度順に300件表示」等。 ⁷	“何件出すか”は性能指標ではない。表示件数より、上位kの適合率・漏れ（再現率）・説明可能性が重要。

また、PatsnapやTokkyo.Aiのような商用サービスは、機能説明は充実する一方で、**再現率・適合率を共通ベンチマーク（CLEF-IP等）で公開している例は一般に多くありません**。従ってユーザー側で、過去案件・既知の無効資料・自社技術分野の“正解集合”に近いデータで検証する必要があります。³⁶

バイアスと誤情報リスク

生成AI固有のリスク

生成AIは、もっともらしい誤り（ハルシネーション）を出し得ることが、法務・リーガル領域で特に問題化しています。スタンフォード大学 Human-Centered AI研究所³⁷は、リーガル領域でのハルシネーションのリスクを指摘し、一般目的チャットボットがリーガル質問で高頻度に幻覚を起こしたという以前の評価も引いています。³⁸ 学術的にも、法領域のLLMの幻覚を系統的に扱う研究が進んでいます。³⁹

実害例として有名なのが、ChatGPT生成の架空判例引用による制裁金（Mata v. Avianca）です。裁判所文書として、制裁金の命令が確認できます。⁴⁰ これは特許調査そのものではありませんが、“生成物を検証せず”に業務文書へ取り込む”ことの危険性を示す象徴例です。

特許検索特有のバイアス源

特許検索のバイアスは、LLMだけでなくデータ構造からも発生します。

- ・**言語・翻訳バイアス**：多言語特許を跨ぐ検索では、機械翻訳が検索の入口になります。NTCIRでは特許翻訳タスクが設けられ、翻訳がクロスリンガル検索に与える影響を評価対象にしてきました。⁴¹ Espacenetでも機械翻訳機能（Patent Translate）が提供されていますが、翻訳品質は局面依存です。⁴²
- ・**分類付与の遅延・揺れ**：分類は強力な補助線ですが、付与タイミングや粒度の問題があり得ます（分類の遅延に関する説明はEPOヘルプにも断片的に見られます）。⁴³
- ・**メタデータ矛盾**：名義変更や住所など、出願後に変わり得る情報が、どのソースにどう反映されるかで差が出ます。²⁷

これらは、「検索式を組まない」体験の裏側でAIが自動生成するフィルタや解釈が、“気づかない除外”を生む原因になります。したがって、AIエージェントには、**どの条件で何を除外したかの可視化**が必須になります。⁸

法的・倫理的問題

特許調査の証拠性と説明責任

特許実務（弁理士・企業知財）では、調査結果は社内意思決定や対外説明の根拠になります。このとき必要なのは「AIがそう言った」ではなく、**根拠文献と当該箇所、検索条件、検索時点のデータ状態を示すこと**です。無償DBですら「データが完全に最新とは限らない」旨の注意喚起があり、権利状態確認は各国レジスターへ、という建付けが存在します。³²

Tokkyo.Aiの“ディープエージェント方式”は、検索・分析プロセスの可視化を特徴として掲げ、説明可能性・検証可能性を知財実務向けに重視すると明言しています。これは、AI活用が“証拠性に弱い”という批判に対する設計上の回答として評価できます（ただし、実際にどの粒度でログが残るかは製品実装に依存します）。

8

弁理士業務との関係（責任・守秘・新規性喪失）

日本弁理士会の「弁理士業務AI活用ガイドライン」は、生成AIの生成物は正確性が保証されず、弁理士が確認して責任を負うこと、AI結果を精査せずそのまま提供することが善管注意義務との関係で問題になり得る

こと、さらに守秘義務（弁理士法30条）・秘密情報入力・新規性喪失リスクなどを具体的に挙げています。
16

このガイドラインの含意は、特許調査ツール評価にも直結します。つまり、「**検索式不要**」そのものは利便性だが、**入力情報（発明メモ、未公開情報）が外部事業者の生成AIに渡る設計かどうか、学習利用の有無、契約条件、オンプレ/専用環境の可否**が、実務採用の可否を左右します。
44

また、日本政府の生成AIガバナンスとして、経済産業省⁴⁵と総務省⁴⁶が「AI事業者ガイドライン」を取りまとめたことも、組織としての導入評価（リスク管理・監督・説明責任）に関係します。
47

実務適用性と既存ツール比較

ワークフロー統合の観点

実務でAI特許検索を入れるとき、統合先は概ね次の3箇所です。

1. **発明発掘～出願前の簡易調査（スクリーニング）**：スピード優先。AIの自然文入力は強い。Tokkyo.Aiは「研究メモ等を入力→意味理解→探索」とし、レポート化までを狙います。
8
2. **審査対応・無効化・異議などの高精度調査**：漏れのコストが高い。ブール式・分類・引用・ファミリー・権利状態のクロスチェックが必須。英国IPO研究も人間中心（human-in-the-loop）を前提に、AIは補助として位置づけています。
48
3. **ランドスケープ・競合監視・技術トレンド**：要約・可視化が効く。検索式ゼロの恩恵が大きい領域。
33

ツール比較（機能・データ・説明可能性の要点）

下表は、ユーザー指定の主要4系統（Patsnap / Tokkyo.Ai / Google Patents / Espacenet）を軸に、実務観点での比較軸を整理したものです。数値や更新頻度は、公式・準公式ソースで明記されているものを優先し、未公開は“公開情報なし”としています。

観点	Patsnap	Tokkyo.Ai (AI.Tokkyo)	Google Patents	Espacenet
“検索式不要”の実態	セマンティック検索（テキスト/特許番号入力）+AIエージェント概念の提示あり。 49	文章入力で類似特許を表示、Deep Search→Analysis→Proposalのエージェント型を公表。 50	フリーテキスト検索が可能。演算子・フィールド指定も用意。 51	無償で広範囲検索。翻訳支援あり。 52
データカバレッジ公表	公式マーケ資料で件数・管轄を継続的に訴求（ただしページ間で表現揺れあり）。 53	収録範囲（国別の開始年）を明示（“一部”と注記）。 19	“データユニバーサルアクセス”を掲げ、BigQuery向け公的データセットも展開。 54	1782年からのカバレッジを説明。 23

観点	Patsnap	Tokkyo.Ai (AI.Tokkyo)	Google Patents	Espacenet
更新頻度・遅延	ベンダー公表は“日次/週次”など複数表現が見られ、定義確認が必要。 ⁵⁵	収録範囲は公表するが、更新頻度は少なくとも当該ページでは未明示。 ¹⁹	公式に明確な更新SLAを見つけにくい（少なくとも一般ヘルプは検索方法中心）。 ⁵⁶	日次更新・国により反映速度差の趣旨がヘルプで示される。 ²⁴
説明可能性（なぜ出たか）	類似度・概念語抽出などの説明機構を訴求。 ⁴⁹	「思考・調査プロセスの可視化」を強く訴求。 ⁸	ランキング理由の説明は限定的（一般検索のUIに近い）。 ⁵¹	検索式・フィルタ・分類等、ユーザーが操作する説明性が中心。 ⁵⁷
実務での“使いどころ”	大規模横断・分析統合を志向（有償）。 ⁵⁸	日・米・中等の収録を掲げつつ、エージェントで調査～提案書を狙う（価格やロードマップも公表）。 ⁵⁹	無償で広い入口。演算子を使い込むと強いが、法的ステータス等は別確認が必要になりやすい。 ⁶⁰	無償の基本インフラ。権利状態の最終確認は各国レジスター推奨。 ²⁵

実証事例・ユーザーフィードバック

実務者の声は、査読論文ほど厳密ではないものの、導入判断に影響します。

- Tokkyo.Aiは、AIエージェント機能の提供開始やDeep Research実装、価格改定予定（2026年4月に月額3.5万円へ）など、ロードマップ的情報を自社リリースで明示しています。⁸
- PatsnapはG2のようなレビューサイトで、セマンティック検索による検索効率向上などが言及されています（ただしサンプルバイアス・宣伝影響の可能性があるので、定量性能の証拠にはなりません）。⁶¹
- Tokkyo.Ai (MyTokkyo.Ai) もPR TIMES等で導入事例を継続的に発信していますが、これも通常はマーケティング資料であり、評価設計が公開されない限り、再現率等の証拠としては限定的です。⁶²

将来の技術進展とロードマップの現実性

近い将来に起きる“改善”の筋の良い方向

研究コミュニティの整理として、特許領域は一般テキストより複雑で、LLMの適用もまだ過渡期だとする見立てがあります。⁶³ その上で、現実的に伸びやすい改善は次の通りです。

- **長文対応の改善**：長文特許を扱う検索は依然難所であり、文分割・要点抽出・再ランキングの工夫が続きます。⁶⁴
- **特許特化の表現学習（特に請求項）**：分類・検索・類似度の性能は、特許ドメイン適応で改善が報告されます。サーベイでも特許データに合わせた表現学習の重要性が繰り返し述べられています。⁶⁵
- **ハルシネーション対策の体系化**：RAGでも幻覚は残り得るため、検出・抑制・自己検証の枠組みが整備されつつあります。¹³

- ・**監査可能性（可観測性）の製品要件化**：Tokkyo.Aiが“プロセス可視化”を強調するように、法務・知財では“説明できるAI”が競争軸になりやすい。 9

ロードマップをどう評価するか

Tokkyo.Aiは、Deep Search/Analysis/Proposalの3段構成とプロセス可視化をロードマップとして示しています。 8 この方向性は実務適合的ですが、信頼性を左右するのは「UI」よりも、**検索空間の定義（収録範囲・更新・NPL統合）、評価指標の公開、ログ再現性**です。 66

Patsnap側は、AIエージェント概念やセマンティック検索のトップ100精度など“社内指標”を提示しています。 3 将来性評価としては、**同指標が（1）どの技術領域でも同等か、（2）どの国・どの公報種別・どの時点のデータで測ったか、（3）false negative（漏れ）をどう扱うかが確認できるかが鍵**になります。 67

信頼度評価（短期・中期・長期）

・短期（～2027年初頭）：

AIエージェントは「検索式の生成・反復」「候補提示」「要約・レポート化」で強い一方、先行技術調査の“漏れゼロ”は構造的に難しく、英国IPO研究も完全自動化は非現実的としています。従って、“探索の初速を上げる補助”としては信頼できるが、“最終判断の根拠”として単独依存は危険（信頼度：中）。 68

・中期（2027～2029年）：

特許特化モデル・長文処理・幻覚対策が進むことで、**上位kの適合率改善、要約の事実性改善、ログの整備**は期待できます。ただし、学術ベンチマークが示す通り、特許検索は難度が高く、“**完全網羅**”の主張は引き続き、**複数DB／複数検索戦略の併用が前提**（信頼度：中～やや高、用途限定）。 69

・長期（2029～2033年）：

“監査可能なエージェント”（検索条件・根拠引用・データ版・反復過程の完全記録）が標準化し、評価ベンチマークや第三者検証が普及すれば、**特許調査ワークフローの中心部にAIが入り込む可能性**は高い。一方で、生成AIの性質（虚偽生成リスク）と、データ更新・翻訳・権利状態の外部依存が残る以上、最終的な証拠性は**設計と運用（弁理士・担当者の検証責任を含む）**に強く依存し続ける（信頼度：中、天井は“監査設計”次第）。 70

timeline

title 特許調査AIの信頼性を左右する進展の見取り図

2024-2026：生成AI普及 / ガイドライン整備（日本）

2025-2026：特許特化エージェント機能の商用品質化（プロセス可視化の競争）

2026-2028：長文検索・特許特化埋め込み・RAG幻覚対策の実装が一般化

2027-2029：監査ログ・版管理・根拠引用がプロダクト要件として定着

2029-2033：第三者ベンチマーク/標準化が進めば「実務の中核統合」へ

1 4 12 22 30 31 34 35 48 68 <https://orca.cardiff.ac.uk/id/eprint/132108/1/al-assisted-patent-prior-art-searching-feasibility-study.pdf>

<https://orca.cardiff.ac.uk/id/eprint/132108/1/al-assisted-patent-prior-art-searching-feasibility-study.pdf>

2 8 9 59 <https://www.tokkyo.ai/patent/deepresearch/>

<https://www.tokkyo.ai/patent/deepresearch/>

3 15 45 49 58 67 <https://confluence.wipo.int/confluence/download/attachments/1640665080/Topic%2013%20-%20Commercial%20IP%20Database%20Platforms%20Features%2C%20Services%2C%20and%20Business%20Applications%20Patsnap.pdf?api=v2&modificationDate=1746613249866&version=1>
<https://confluence.wipo.int/confluence/download/attachments/1640665080/Topic%2013%20-%20Commercial%20IP%20Database%20Platforms%20Features%2C%20Services%2C%20and%20Business%20Applications%20-%20Patsnap.pdf?api=v2&modificationDate=1746613249866&version=1>

5 65 <https://aclanthology.org/2025.acl-long.419.pdf>
<https://aclanthology.org/2025.acl-long.419.pdf>

6 16 44 70 <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>

7 50 <https://www.tokkyo.ai/pvt/function/>
<https://www.tokkyo.ai/pvt/function/>

10 51 56 60 <https://support.google.com/faqs/answer/7049475?hl=en>
<https://support.google.com/faqs/answer/7049475?hl=en>

11 17 18 64 69 <https://arxiv.org/pdf/2303.01200>
<https://arxiv.org/pdf/2303.01200>

13 37 <https://www.mdpi.com/2227-7390/13/5/856>
<https://www.mdpi.com/2227-7390/13/5/856>

14 63 <https://link.springer.com/article/10.1007/s10462-025-11168-z>
<https://link.springer.com/article/10.1007/s10462-025-11168-z>

19 46 66 <https://www.tokkyo.ai/pvt/support/coverage/>
<https://www.tokkyo.ai/pvt/support/coverage/>

20 38 <https://hai.stanford.edu/news/ai-trial-legal-models-hallucinate-1-out-6-or-more-benchmarking-queries>
<https://hai.stanford.edu/news/ai-trial-legal-models-hallucinate-1-out-6-or-more-benchmarking-queries>

21 https://patentscope.wipo.int/search/en/help/data_coverage.jsf
https://patentscope.wipo.int/search/en/help/data_coverage.jsf

23 52 57 <https://www.epo.org/en/searching-for-patents/technical/espacenet>
<https://www.epo.org/en/searching-for-patents/technical/espacenet>

24 https://ie.espacenet.com/help?locale=en_IE&method=handleHelpTopic&topic=coverageww
https://ie.espacenet.com/help?locale=en_IE&method=handleHelpTopic&topic=coverageww

25 32 https://ipo.org/wp-content/uploads/2017/03/Free-Search-Tools-Bulletin_-20170329.pdf
https://ipo.org/wp-content/uploads/2017/03/Free-Search-Tools-Bulletin_-20170329.pdf

26 41 <https://aclanthology.org/www.mt-archive.info/NTCIR-2008-Fujii.pdf>
<https://aclanthology.org/www.mt-archive.info/NTCIR-2008-Fujii.pdf>

27 https://www.jpo.go.jp/system/laws/koho/general/koho_faq.html
https://www.jpo.go.jp/system/laws/koho/general/koho_faq.html

28 <https://about.lens.org/release-9-2/>
<https://about.lens.org/release-9-2/>

29 <https://intelligence.help.questel.com/en/support/solutions/articles/77000436699-coverage-of-the-fampat-database>
<https://intelligence.help.questel.com/en/support/solutions/articles/77000436699-coverage-of-the-fampat-database>

- 33 36 <https://www.mdpi.com/2571-5577/7/5/91>
<https://www.mdpi.com/2571-5577/7/5/91>
- 39 <https://academic.oup.com/jla/article/16/1/64/7699227>
<https://academic.oup.com/jla/article/16/1/64/7699227>
- 40 <https://law.justia.com/cases/federal/district-courts/new-york/nysdce/1%3A2022cv01461/575368/54/>
<https://law.justia.com/cases/federal/district-courts/new-york/nysdce/1%3A2022cv01461/575368/54/>
- 42 https://no.espacenet.com/help?locale=en_NO&method=handleHelpTopic&topic=translation
https://no.espacenet.com/help?locale=en_NO&method=handleHelpTopic&topic=translation
- 43 https://lp.espacenet.com/help?locale=en_LP&method=handleHelpTopic&topic=classesqh
https://lp.espacenet.com/help?locale=en_LP&method=handleHelpTopic&topic=classesqh
- 47 <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004.html>
<https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004.html>
- 53 <https://www.patsnap.com/resources/blog/cut-patent-search-time-ai-analytics-2025/>
<https://www.patsnap.com/resources/blog/cut-patent-search-time-ai-analytics-2025/>
- 54 <https://cloud.google.com/blog/topics/public-datasets/google-patents-public-datasets-connecting-public-paid-and-private-patent-data>
<https://cloud.google.com/blog/topics/public-datasets/google-patents-public-datasets-connecting-public-paid-and-private-patent-data>
- 55 <https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/best-patent-search-platforms-2025/>
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/best-patent-search-platforms-2025/>
- 61 <https://www.g2.com/products/patsnap-analytics/reviews>
<https://www.g2.com/products/patsnap-analytics/reviews>
- 62 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000377.000042056.html>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000377.000042056.html>